

記入例

様式第1号（第6条関係）

昭和村長様

提出日 令和2年8月3日

中小企業等は、本社所在地
個人事業主は、自宅の住所

申請者

住所又は 〒379-1298

所在地 昭和村大字糸井388

個人事業主は、屋号等

氏名又は 株式会社昭和商店

代表者氏名 代表取締役 昭和 太郎

電話番号 0278-24-5111

印

昭和村中小事業者家賃支援助成金交付申請書兼請求書

中小企業等は、代表者印
個人事業主は、個人印

昭和村中小事業者家賃支援助成金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり助成金の交付について申請します。

また、助成金の交付決定があった場合は、交付決定額の助成金の交付を請求します。

記

1 事業者の概要

(1) 創業年月日

昭和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(2) 業種

〇〇〇〇業

(3) 資本金

〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 【法人の場合】

(4) 常時雇用する従業員数

〇〇〇人

2 売上高等の比較

前年同月比30%以上減少していること

A：令和2年で売上が減少した月及び月間事業収入 7月

700,000円

B：前年におけるAと同月の売上額

1,120,000円

C：減少率 $(B-A)/B \times 100$ 【小数点以下切り捨て】

37%

3 直近の支払い賃料（月額）

130,000円

4 請求及び振込先

この場合、3直近の支払い賃料（月額）が130,000円なので
13万円＞10万円となり、交付請求額は満額の10万円となる。

対象事業名	昭和村中小事業者家賃支援助成金			
交付請求額	金 100,000 円			
振込先	金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇	区分	☒ 普通 ☐ 当座
	フリガナ	カブ シカイシャショウワショウテン		
	口座名義	株式会社昭和商店		

※交付請求額は、上限10万円とする。

誓約書及び同意書

1. 昭和村中小事業者家賃支援助成金交付要綱第3条（助成対象者）の規定に該当することを誓約します。

- ・村内に主たる事業所又は事業拠点（支店を除く。）を有する中小法人及び村内に住民登録（令和2年4月1日時点）している個人事業主とする。（フランチャイズ店（他の法人等が所有する特定の商標、商号その他の営業の象徴となる標識を使用し、その対価として当該法人等に対し金銭を支払うことにより事業を行う店舗をいう。）を除く。）
- ・令和元年12月までに創業し、申請日時点で事業を行っており、今後も継続する予定であること。
- ・事業収入を主たる収入としていること。
- ・他人の家屋を自身で営む事業のために直接占有し、使用・収益(物を直接に利活用して利益・利便を得ること)をしていることの対価として、賃料の支払いを行っていること。
- ・令和2年3月31日時点で有効な賃貸借契約があり、且つ申請時点においても有効な賃貸借契約があること。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対象月となる令和2年4月から令和2年8月までのうち、売上高が前年の同月比で、30%以上減少した月があること。
- ・昭和村暴力団排除条例（平成24年条例第11号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。
- ・宗教上の組織若しくは団体でないこと。
- ・村税を滞納していないこと（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い徴収が猶予されているものは除く。）。

2. 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けた場合、助成金を返還します。

3. 村税の課税状況及び納付状況を調査することに同意します。

令和 2 年 ○ 月 ○ 日 ←申請日と同じ

氏名又は法人代表者氏名

代表取締役 昭和 太郎

印

※村処理欄（村の処理欄ですので、こちらには何も記載しないでください。）

確認日	確認者印	納税確認	
令和2年 月 日		未納額なし	未納額あり
			猶予あり・猶予なし